

事務事業名	庁用備品等の整備及び管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
庁内各部門で使用する備品等			5年度（決算額）		6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	2,821		3,302	3,487
		人件費	901		923	923
目 的		総事業費	3,722		4,225	4,410
庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		3,487		
		合 計		3,487		
手段、手法【実施手法：直営】						
全庁的に事務機器（机、イス、キャビネットなど）の需要を把握するとともに、保管換や一括購入を実施することにより購入費の節減を図りながら、効率的な機器の整備を行います。						
成 果（効果・予測）						
効率的な事務執行と職員の労働環境整備につながります。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	事務機器需要調査			単位	回
	内容説明	事務機器導入計画の把握				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
活動指標 2	指標値	実 績	1	1	— — —	
活動指標 3	名称	事務機器整備件数			単位	台
	内容説明	整備件数（新規分＋保管換分等）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	358	358	315	
活動指標 4	指標値	実 績	342	285	— — —	
課 題	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
経費の節減を図りながら、適切な執務環境を整備するため、庁用備品等の新規導入や更新について慎重に判断していく必要があります。	指標値	実 績			— — —	

事務事業名	組織見直し・定数管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費（単位：千円）		
市の組織及び配置する職員			5年度（決算額）	6年度（決算額）
		事業費	0	0
		人件費	10,289	10,535
目 的		総事業費	10,289	10,535
定数管理計画に基づき、計画的な職員配置と適正な人員管理の徹底を図るとともに業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。		7年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
2019年度から2024年度までの6年間で計画期間として、現在の水準（人口1万人当たり職員数：53名程度（普通会計））を維持することを基本とした定数管理を行い、部門別業務量の増減に対応した職員配置を実施するとともに、業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。				

理を行い、部門別業務量の増減に対応した職員配置を実施するとともに、業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。										
成 果（効果・予測）										
施策体系（目標）に沿った組織の構築と適正な人員配置をすることで、経営資源の効果的な配分が行われます。										
活動指標 1	名称	ヒアリング回数							単位	回
	内容説明	各部との事務管理ヒアリング等								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度					
		予 定	129	147	118					
		実 績	150	118	— — —					
活動指標 2	名称	組織数							単位	組織
	内容説明	部・課・係数								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度					
		予 定	287	287	287					
		実 績	287	289	— — —					
活動指標 3	名称	職員数増減							単位	人
	内容説明	委託化や退職者補充等により増減した職員数								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度					
		予 定	0	0	0					
		実 績	37	35	— — —					
活動指標 4	名称								単位	
	内容説明									
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度					
		予 定								
		実 績			— — —					
課 題										
国の制度改正や地方分権の推進など、職員数適正化を進めていく上で不確定要素が多いため柔軟に対応していく必要があります。										

事務事業名	職員提案事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市職員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,229	3,307	3,307
目 的	総事業費	3,229	3,307	3,307
職員の勤労意欲を高めるとともに、効率的な行政運営を確立します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 職員提案実施要領に基づき職員から提案を募集します。審査の結果、採用された提案を実施するとともに、結果を公表します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	職員提案件数		単位	件
	内容説明	職員提案の件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	92	96	97
		実 績	116	111	――
活動指標2	名称	採用提案件数		単位	件
	内容説明	審査の結果採用された件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	15	15	17
		実 績	19	22	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	いかに多くの提案が出されるか、また、採用された提案をどう実現化していくかが課題です。				
------	--	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上につなげていきます。					
	職員提案に対する提案の対応として、採用提案の趣旨確認の実施を行っています。					

事務事業名	行政改革推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
行政活動全般			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	17	18	20
		人件費	10,814	11,074	11,074
目 的		総事業費	10,831	11,092	11,094
限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		20
			合 計		20
手段、手法【実施手法：直営】					
		・行政改革大綱や行政改革実行計画等に基づき改革を推進し、年度ごとに進捗状況の把握、取組み項目の改善効果の把握など適切な進捗管理を実施します。			
		・取組み項目の毎年度の進捗状況について、行政改革推進本部会議に報告を行います。			
成 果（効果・予測）					
行政経営についての職員意識が変革し財政状況の改善が図れます。					
課 題		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	改善項目管理数	単位 項目
			内容説明	各部署が改善に取り組んでいる項目の進捗管理数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	38
				実 績	38
		活動指標2	名称	改善完了項目数	単位 項目
			内容説明	改善が完了した項目数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	38
				実 績	0
		活動指標3	名称	行政改革推進本部会議開催数	単位 回
			内容説明	計画案の進捗状況の報告等	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	2
				実 績	3
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
社会経済状況の変化に応じて改善改革項目を見直すことが課題です。			5年度	6年度（当該年度）	7年度

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	行政経営の方針推進計画の進行管理を着実にを行うことにより、計画的な行政改革の実現を目指します。					

事務事業名	市民参加推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営	
	個別目標	相互理解に基づく行政経営	
	めざす成果		
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民、市長（執行機関）			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	207	234	324		
		人件費	1,944	1,923	1,923		
目 的		総事業費	2,151	2,157	2,247		
執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		324			
		合 計		324			
手段、手法【実施手法：直営】							
・市民参加手続の実施予定と実施結果について「市民参加推進・評価会議」で評価したうえで公表します。 ・市民参加に関心のある市民を公募により登録し、市民参加に関する情報の配信を行うなど、市民参加推進条例を適正に運用します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	市民参加推進・評価会議の会議の開催数		単位	回
内容説明	市民参加の手続の実施予定等について、審議会を開催します。						
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
	予 定		4	4	4		
	実 績		4	4	――		
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	市民参加に関心がある市民の新規登録数		単位	人
・政策形成等の過程へ市民の参加が推進されます。 ・各課が取り組む施策に対する市民への説明責任と透明性の確保が図られます。			内容説明	登録者には、市民参加に関する情報を配信します。			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	3	2	2
				実 績	1	0	――
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			――
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民参加推進・評価会議における評価において、市民参加に関する情報の発信方法や書類の提出方法について工夫するよう要望があったことを踏まえ、市民参加手続を実施する課とこれらの方法について情報共有を図るとともに、実施結果の検証に継続的に取り組んでいきます。				

事務事業名	新規施策推進基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
新規施策推進基金			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	601	557	1,036	
		人件費	1,944	1,154	2,692	
目 的		総事業費	2,545	1,711	3,728	
新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・基金条例に定める事業（地域コミュニティ、学校教育の充実、防災の推進及び消防体制の充実、図書資料の整備、スポーツ振興、循環型社会の形成、景観形成の推進）その他大和市寄附条例の目的を達成するために市長が必要と認める事業の財源を補填します。 ・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			1,036	
		一般財源			0	
		合 計			1,036	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	寄附の件数			単位	件
	内容説明	当該基金への寄附（ポータルサイト分を除く。）の件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	8	5	5	
		実 績	2	7	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
特にありません。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	基金の管理を引き続き適正に実施していきます。					

事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
庁内各部かい			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	3,446	6,075	6,921	
目 的		総事業費	3,446	6,075	6,921	
自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強化を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されるものを実施していきます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	広告掲載に取り組んだ広告媒体			単位	枠
	内容説明	冊子類、車両等に掲載した広告の枠（台）数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	120	120	90	
		実 績	153	85	――	
活動指標 2	名称	ネーミングライツ導入施設数			単位	施設
	内容説明	ネーミングライツスポンサーの募集を行った施設数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	1	8	
		実 績	0	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・ 広告媒体の拡充が求められます。 ・ 自主財源の確保について、手法の研究が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ネーミングライツ導入ガイドラインに基づき、適格性ありと判定した施設について、課題を整理しながらネーミングライツ導入を進めます。また、広告については、既存の広告媒体に加え、ネーミングライツやクラウドファンディング等の手法と連携した新たな活用を検討します。					

事務事業名	財団法人等の改革事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象 大和市スポーツ・よか・みどり財団、大和市国際化協会、大和市社会福祉協議会、大和市シルバー人材センター	総事業費 (単位：千円)					
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	1,051	1,077	1,077		
	総事業費	1,051	1,077	1,077		
目 的 社会経済情勢が急激に変化する中、外郭団体そのもののあり方や市が関与する妥当性について見直し、健全な運営の確保と市民サービスの一層の向上に努めます。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 各外郭団体において、経営計画等の策定やマネジメントシステムの構築等を進めるとともに、所管課による指導検査体制の確立を図ります。			国支出金	0		
			県支出金	0		
			市債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		
			合 計	0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	外郭団体及び所管課等との調整			単位	回
	内容説明	外郭団体の改革について、具体的な内容を協議				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	8	7	
		実 績	5	8	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題 外郭団体の職員に改革の意義や必要性を十分理解してもらい、自ら積極的に取り組んでもらうことが重要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	財団法人等の要員等について所管部署とともに調整を図るとともに、必要な情報提供を行い、経営の健全化を推進していきます。				

事務事業名	自治基本条例普及推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市民、市議会、市長（執行機関）			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
		事業費	0		0		0		
		人件費	596		385		385		
目 的		総事業費	596		385		385		
大和市自治基本条例の普及を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
・市ホームページにより情報を提供します。 ・研修会等へ職員を講師として派遣します。 ・他自治体等の視察を受け入れます。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	講師の派遣				単位	回
			内容説明	研修会等に職員を講師として派遣します。					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定	1	1	1		
成 果（効果・予測）			実 績	0	0	――			
市民、市議会、市長の三者による協治（ガバナンス）が推進されます。		活動指標 2	名称	視察の受け入れ				単位	回
			内容説明	他自治体等の視察を受け入れます。					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定	1	1	1		
		課題			実 績	0	0	――	
活動指標 3	名称							単位	
	内容説明								
	指標値				5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定					
引き続き本市条例の普及に努める必要があります。			実 績						
		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定					
			実 績						

事務事業名	地方分権推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
		神奈川県事務処理の特例に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
国・神奈川県			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	3,291	2,307	3,076		
目 的		総事業費	3,291	2,307	3,076		
市民生活に密着した行政サービスを本市の実情にあわせて、迅速かつきめ細かく提供するため、権限・財源の移譲を推進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
市民のニーズや費用対効果等について検証し、真に市民に必要な権限の移譲を推進します。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	神奈川県からの権限移譲についての県との打ち合わせ		単位	回
			内容説明	権限移譲についての調整等を県と行います。			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1	1	1
				実 績	0	0	— — —
権限移譲を受け、市民に身近な市が取扱窓口になることができます。		活動指標2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			— — —
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			— — —
移譲された権限に係る庁内の事務処理体制を整える必要があります。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	国や県の動向を注視し、必要な権限移譲に対応していけるよう、庁内各課との連携を図っていきます。					

事務事業名	寄附金等管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
		地方税法施行規則			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民、大和市を応援してくださる市外の方			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	68,292	85,028	130,000
		人件費	5,014	5,768	5,768
目 的		総事業費	73,306	90,796	135,768
寄附の用途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】			市債		0
			その他		130,000
			一般財源		0
			合 計		130,000
		7年度事業費（予算額）財源内訳			
・寄附の使い道を細かく設定（17の事業メニュー）し、寄附者に選択してもらうことで、意向に沿った形での寄附金の活用を図ります。			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		130,000
			一般財源		0
・寄附の状況などについて公表します。			合 計		130,000
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		130,000
			一般財源		0
・ふるさと納税をした市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。			合 計		130,000
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		130,000
			一般財源		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	ポータルサイトを通じた寄附の件数			単位 件
	内容説明	ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	3,500	2,900	2,500
		実 績	2,661	1,290	―――
活動指標2	名称	返礼品等提供事業者数（累計）			単位 社
	内容説明	返礼品等提供事業者として承認した事業者数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	52	55	58
		実 績	50	54	―――
活動指標3	名称	ふるさと納税返礼品等品目数（累計）			単位 品目
	内容説明	ふるさと納税返礼品等のポータルサイトへの掲載品目数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	180	206	231
		実 績	184	208	―――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、返礼品等の提供数増加や市外在住者に向けたふるさと納税のPRに努めるとともに、返礼品開発やクラウドファンディングの実施など、寄附額向上のための新たな手法の導入を検討します。					

事務事業名	寄附金等管理事業（災害支援代理寄附）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
		地方税法施行規則			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和05年度		令和06年度		
				2年	

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
富山県高岡市及び高岡市への寄附を希望する方			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）			
		事業費	1,359	0	0			
		人件費	376	77	0			
目 的		総事業費	1,735	77	0			
令和6年能登半島地震を受け、災害時相互応援協定を締結している高岡市が災害対応に注力できるよう、同市への寄附を代理で受け付け、受領に伴う事務を担います。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
・ふるさと納税ポータルサイトで、災害支援代理寄附の受付を行います。 ・代理寄附を行った方に寄附金受領証明書等を発行します。 ・代理寄附受付期間終了後、決済手数料・証明書発行手数料を除く全額を高岡市に送金します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	寄附の件数		単位	件	
			内容説明	寄附の件数				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定	0			0	0			
成 果（効果・予測）		活動指標1	実 績	44	0	――		
寄附を代理で受け付け、受領に伴う事務を担うことで、富山県高岡市の支援につながるとともに、同市が災害対応に注力することができます。		活動指標2	名称			単位		
			内容説明					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定				
課 題		活動指標2	実 績			――		
			活動指標3	名称			単位	
				内容説明				
指標値		5年度		6年度（当該年度）	7年度			
	予 定							
特にありません。		活動指標3	実 績			――		
			活動指標4	名称			単位	
				内容説明				
指標値		5年度		6年度（当該年度）	7年度			
	予 定							
		活動指標4	実 績			――		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	－	5年度	I：現状のまま継続	6年度 Ⅲ：廃止または終了